



議会だより

元気はつらつ

「セイヤー!!」バッチリきまりました



女川ソーラン2016(女川小学校運動会)

6月定例会 緑化助成金始まります	2～5
復興シリーズ第2弾、住み心地はどうですか	6～7
ズバリ! 町政を問う(10議員が一般質問)	8～18
委員会活動、地域コミュニティ形成は	19
議会、住民懇談会	20～21

28年度補正
予算総額
11億9239万円増

最大の423億6739万円

6月定例会 あらまし

6月定例会が6月16日から20日までの5日間の会期で開催されました。

第1日目に一般質問を行い、5議員が住宅再建支援の充実や、商店街のあり方、駐車場問題についてたどしました。

第2日目も一般質問を行い、5議員が今後の女川町のコミュニティづくりや、震災後の防災についてたどしました。

土日を休会として、第5日目は一般議案24件（専決処分承認、契約の変更等）、条例の制定3件、補正予算9件を集中審議しました。

その結果すべての議案を原案のとおり可決いたしました。

条例

町民バス有料化へ

運行状況と運賃

問

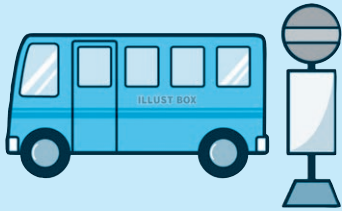
運賃を200円にした理由は。

答

平成28年度より国からの補助金の交付要件に有償運行が追加されたことを受けて、10月1日より有償運行へと切り替える予定です。

全体の運行の経費、1回分が約670円ほどかかります。町民バスの利用者は高齢者が多いので、過度な負担となることは避けなければならない。将来的にも継続的に運行ができるよう3割の負担としました。

10月開始予定



ぼくたちの運賃は、

18歳到達年度の
3月末までは
子どもたちは
無料

おじいさんやおばあさん

大人1回200円として、
6回分の回数券で1000円

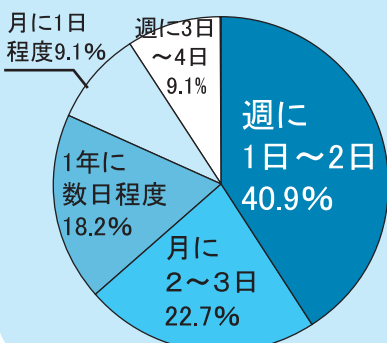
1回 **200円**

祝日も運行

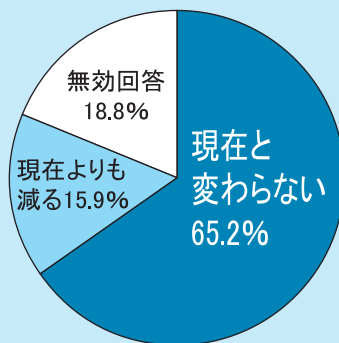
運休日

第3、第5土曜日
および翌日の日曜日
12月31日～
翌年1月3日

有料化の場合の利用頻度



町民バス有料後の利用度



バス利用者へのアンケート調査

問

バス以下の無料が高校生以下とは、高校に行っている人だけか、専門学生も含まれますか。

答

高校生から以下を想定、専門学生も含みます。18歳到達年度の3月末までの子どもたちを対象としています。

高校生以下とは

6月
定例会

国民健康保険税改正

専決

※専決処分とは
本来は議会の議決・決定をはからなければならない事柄を、
町長が法に基づき、議会の議決・決定の前に自ら処理すること。

国民健康保険税の一部改正

問 最高限度額を、
納めている人は何
人ぐらいいますか。

答 27年度では限度
超過の世帯は45世
帯あり、改定のパター
ンに当てはめると、39世
帯になります。

問 石巻、東松島市と
比べて国民健康保険
税の状況はどうですか。

答 女川町の場合は、
県内で35市町村中、
33番目で、税額が低くなっ
ています。
石巻は16番目、東松島で
6番目となっています。

保険税どうなったの

平成27年度（改正前）

医療給付費分
賦課限度額
52万円
後期高齢者支援金分
賦課限度額
17万円



平成28年度（改正後）

医療給付費分
賦課限度額
54万円
後期高齢者支援金分
賦課限度額
19万円

軽減判定所得の見直しについて

平成27年度の軽減判定所得（改定前）

7割軽減 33万円
5割軽減
26万円×加入者数+33万円
2割軽減
47万円×加入者数+33万円



平成28年度 軽減判定所得（改定後）

7割軽減 33万円
5割軽減
26.5万円×加入者数+33万円
2割軽減
48万円×加入者数+33万円

条例等の一部改正

法人町民税

・法人税割の税率が平成29年4月以降にはじまる
事業年度から従来の9.7%から6.0%

改正前

9.7%



改正後

6.0%



繰越

※繰越明許とは
予算計上されているが、
年度内に事業を行えず、翌
年度に持越しして使えるよう
にすること

○一般会計の48事業
総額10億1億308万5779
円を繰越明許

○宮ヶ崎地区土地区画整理事業
ほか1事業
27億6681万9921円を
繰越明許

○下水道建設事業ほか2事業
総額10億8999万6974円
を繰越明許

○簡易水道施設災害復旧事業
11億4939万8300円を
繰越明許

問 女川町は全部、上
水道になるはずなの
に、なぜ簡易水道の予算が
あるのですか。

答 簡易水道事業につ
ては、五部浦、北浦
方面の一部では簡易水道と
して整備しており、すべ
て完了後に上水道に切り替
える予定です。

主な 一般議案・条例

町道路線の認定

土地区画整理事業等により、新たに48路線を認定するもの

問

西区とバイパスとの車の出入りが1カ所だけでは、災害等を考えると心配ですが、擁壁との段差が

答

10メートル以上なので、バイパス中央は避難階段とし、他に角浜に向かう新道を加えました。

問

消防車格納庫合築の集会所ですが、住民から間取りの苦情がでています。その対応は、



運営に工夫を（合築集会所）

答

以前は外部委託でしたが、27年度からは町直営で、地元と相談し、決めていきます。

合築集会所の維持管理は

問

集会所と消防の車庫を合築というパターンになっていますが、維持管理の考え方は、

答

2つを同じ施設として管理を行うという考えで、集会所運営費での対応となります。

パッカー車の保証期間は

問

パッカー車を購入した際、維持管理費の負担は町か、委託管理者どちらですか。また保証期間は、

答

車両は町所有なので町負担となり、特殊車両の保証は5年間です。

財産取得の一部変更

○災害公営住宅建設事業（荒立・大道①地区）

・変更前金額
6億9500万9千円

・変更後金額
6億8867万8千円

区画整理事業に伴う、道路関連工事の期的な影響で別敷地の駐車場を取得対象から除くため

条例の一部改正

◎地方卸売市場条例の一部改正
管理業務および使用料の収納事務の一部を委託

・卸売業者事務室等、管理棟内貸事務所、貸店舗、↓一平方メートルにつき、225円と共益費との合計額
・研修室↓1時間ごとに600円
平成28年7月1日施行

契約の締結

工事名 水産加工団地排水処理施設に係る専用管整備（第2期）事業業務委託

金額 8119万80円

契約の相手方 独立行政法人都市再生機構

工期 平成28年6月20日～平成29年3月31日

概要 排水路実施設計に係る工事・施工監理業務一式

共益費の算出方法は

問

市場使用料の共益費を毎年、毎月算出するのは大変ではないですか。

答

今回時間もない中、もう少し精査が必要ですが、維持管理費が増えればその分の負担をしようとの考えでの積算です。



ゴミ収集車（パッカー車）

財産の取得

財産名	離半島部地区集会所（塚浜地区）	離半島部災害公営住宅（御前浜地区）	財務会計システム一式	可燃ごみ等収集運搬車両1台
金額	3423万6000円	9493万2000円	2138万4000円	581万400円
取得の相手方	一般社団法人女川町復興公営住宅建設推進協議会	一般社団法人女川町復興公営住宅建設推進協議会	㈱オーテック	㈱女川モータース
概要	木造平屋建て 地区集会所1棟 （消防車格納庫合築）	木造戸建て 4戸4棟	財務会計事務用備品	各家庭から排出される可燃ごみ等の収集運搬車

鳥や塩害による

維持コストは

問 魚市場の太陽光発電設備ですが、鳥や塩害によって維持管理コストがよけい掛かるのでは。

また、太陽光パネルの耐用年数は。

答 鳥の嫌う超音波の発信により寄せつけない仕組みを検証。塩害に強いステンレス製で問題はないとのこと

す。耐用年数は20年です。

問 氷搬送設備について、維持経費が掛かり、買受人が高い氷を買わされるのでは。

人件費で2〜3

答 人分の経費が削減されますが、その辺は協議、検討します。

一般会計補正予算

緑化事業補助に

5048万円

歳入歳出予算にそれぞれ11億9239万円を追加し、その予算の総額を423億6739万円としました。

歳出の主なものは

- ・土地購入費 1248万4千円
- ・臨時福祉給付金事業費 1844万5千円
- ・商業施設等復興整備補助金 5400万円
- ・災害公営住宅費 8356万6千円
- ・住宅再建支援事業費 5048万円
- ・効果促進事業費 2億1718万円

待望の水洗トイレが

問 土地購入費1248万4千円は、浦宿駅の水洗トイレと思いますが、供用開始はいつごろ。

答 建物の撤去の予算を9月議会に提出したいと考えています。

緑化の補助事業

始まる

問 緑化補助事業は、7月1日以降は領収書で補助を受けられると思いますが、以前に自分で土地を購入し新築、緑化をした人にもさかのぼって補助するのですか。

領収書がない人もいるのでは。

答 7月以前の人にします。

町で単価を示し、数量を調査し補助したい。

問 雨水タンクや土壌改良費も含むのですか。

答 それぞれ補助対象となります。町の単価の中に土壌改良も含まれます。

問 ふるさと納税に感謝

ふるさと納税の内容を。今年1月から3月までの3か月間、77件、293万1千円で

答 臨時福祉給付金

問 臨時福祉給付金1200万円の算出根拠は。

答 28年度は65歳未満の方で障がい者年金、遺族年金を受給している人に3万円で200人分、600万円、住民税非課税世帯に3千円で2千人分600万円となっています。

臨時福祉給付金

対象者は

問 臨時福祉給付金1200万円の算出根拠は。

答 28年度は65歳未満の方で障がい者年金、遺族年金を受給している人に3万円で200人分、600万円、住民税非課税世帯に3千円で2千人分600万円となっています。

問 地域ぐるみの健康増進

答 今年度は大原北区、指ヶ浜区で健康状況を把握し、その課題解決のため健康運動教室として取り組むもの。

問 地域ぐるみ健康増進事業40万円の

答 内容は。

問 物産センターへの補助

答 物産センターへの施設補助とテナントの補助金の考え方は。

契約の一部変更

工事名	平成25・26年度野野浜漁港災害復旧事業(債務負担行為)防砂堤その他工事	地方卸売市場荷捌場・管理棟建設工事
変更前金額	7992万円	59億9400万円
変更後金額	8866万6920円	63億4694万4000円
増減額分	874万6920円	3億5294万4000円
変更の概要	捨て石の増こう 仮設足場の設置 地盤隆起に伴い天端高40cm下げ等	太陽光発電設備設置工事 発電能力 110Kw 蓄電池容量 110Kw 氷搬送設備設置工事

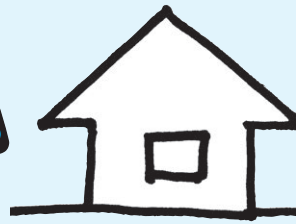


緑化に取り組んでいます

住宅訪問記



どうですか



災害公営住宅についての予算執行とともに、災害公営住宅に暮らす皆さんの声を報告します。
他に、厳しい意見として、「床が傷つきやすい」、「ゴミ箱やバス停の位置に工夫して欲しい」、「集会所がなく、地域間交流の場がない」などの声がありました。



船着場が遠いのが難点（出島）



皆で虫退治に奮闘中（運動公園住宅）

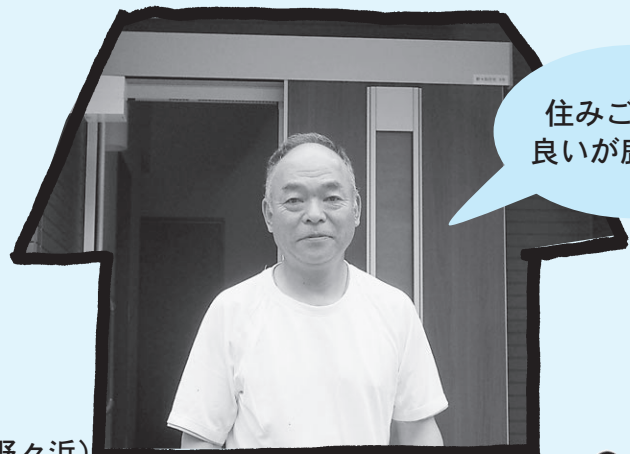


一人で留守番のときは、歌を歌って過ごします

まだ仮住まいの気が抜けません



（野々浜）

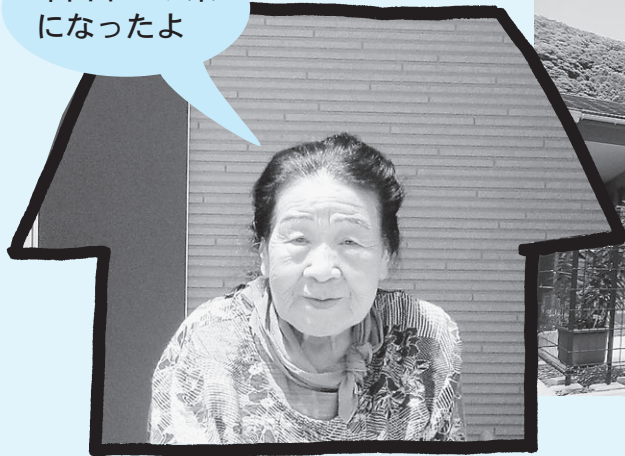


住みごころは良いが鹿がネ～

復興シリーズ 第2弾

災害公営 住み心地は

布団干しが楽
になったよ



眺め最高（指ヶ浜）

住み心地のよい住
宅、住宅地を目指し、
今後の災害公営住宅
に反映させて欲しい
と思います。



子どもの声のする住宅地です（内山）



早く公園でき
るとイナ



女川町災害公営住宅、譲渡取得金額一覧

	地区	型式	戸数	引受け日	譲渡取得金額(円)
1	運動公園住宅	集合	200	H26. 7. 8	47 億 1880 万 5000
2	大石原	戸建て	1	H26. 7. 8	1690 万 2000
3	出島	"	24	H26. 8. 25	5 億 7240 万 0000
4	野々浜	"	5	H27. 3. 12	9342 万 0000
5	寺間	"	6	H27. 12. 4	1 億 7280 万 0000
6	高白浜	"	10	H27. 12. 4	2 億 1000 万 6000
7	内山	"	12	H27. 12. 4	2 億 7648 万 0000
8	桐ヶ崎	"	11	H28. 3. 8	2 億 4094 万 8000
9	石浜	"	18	H28. 4. 11	3 億 6428 万 4000
10	指ヶ浜	"	7	H28. 5. 11	1 億 7280 万 0000
11	塚浜	"	2	H 28. 9. 30(予定)	4838 万 4000
12	御前浜	"	4	H 28. 12. 5(予定)	9493 万 2000
合計			300		69 億 8216 万 1000

H28. 6. 30現在



一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。



町政を問う

10 議員が質問



高野 博議員…………… P 9

- (1) 使用済み燃料を直視せよ
- (2) 東松島市では駐車料無料
- (3) 地区住民との協働を

阿部美紀子議員…………… P 15

- (1) 震災から5年、防災設備の再確認を
- (2) 心地よい「民泊」のルール作りを
- (3) 大沢冠水対策への取り組みは

木村 征郎議員…………… P 10

- (1) 若者専用住宅を考えるべきでは
- (2) 戸建災害公営住宅の払い下げ価格を示せ
- (3) 中心商店街の現況は

酒井 孝正議員…………… P 16

- (1) 商業エリア等の駐車場整備・宿泊施設は
- (2) 参議院議員選挙通常投票率向上対策は

阿部 薫議員…………… P 11

- (1) 高台造成地の法面对策計画は
- (2) 戸建災害住宅の思いやり改善策を!

阿部 律子議員…………… P 17

- (1) 事故が起きたら逃げられるのか
- (2) 盛土工事に伴う交通手段の改善を

宮元 潔議員…………… P 12

- (1) 住宅再建支援制度の見直しを
- (2) シーパルピア周辺の駐車場は

伊藤 恵悟議員…………… P 18

- (1) コミュニティづくりの共通認識を
- (2) 震災の教訓を生かして新たな試みを

平塚 勝志議員…………… P 13

- (1) 中心部行政区の整備と高台地区の地番は
- (2) 町民バス運行の柔軟な対応を

佐藤 良一議員…………… P 14

- (1) 学校跡地利用は
- (2) 町内巡回バス運行は

あなたも議会を 傍聴してみませんか

■次回の定例会は9月5日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線271)へ

お気軽にお問い合わせください。



Q 使用済み燃料を直視せよ

A 安全性確保を大前提にした取組みが必要

Q

福島ではいまだ9万人以上が避難しているのに、東電と国は自主避難者の家賃補助や営業補償を打ち切ろうとしています。

加害者が被害者に心底謝罪し、対応しているとは思えず、心が痛みます。①燃料プールでは青い光が見えます。チェレンコフ効果。放射線が猛烈に飛び交っているのです。事故直後、近藤駿介元原子力委員長が「最悪のシナリオ」を公表して、4号機の使用済み燃料1535体が溶融した場合、250m²の円の人たちが避難せざるを得ないと衝撃的な報告を行いました。

女川原発の使用済み燃料の現状と、その衝撃的な潜在的危険性の認識、今後の見通しなど町長の見解を伺います。

②町長は、原発を再稼働しなければ財政は破綻するとの認識ですか。

廃炉交付金をどう考えますか。

③ポスト原発を見通し、財政調整基金を造成してきた先人の努力をどう評価しますか。

A

町長

①現在の女川原子力発電所の使用済み燃料は、1号機から3号機まで合計2422体が燃料プールに貯蔵されており、容量的な貯蔵能力は10年程度余裕があると理解しています。

将来的には、敷地内外における乾式貯蔵施設等、貯蔵方策について検討する、「使用済み燃料対策推進計画」を策定したと東北電力に聞いています。国は、最終処分などの課題について、負担を将来世代に先送りしないよう責任を持ち、国民の理解を得ながら、取り組みと施策展開をすることが必要と認識しています。

②直ちに破綻という話ではないが、財政運営、施策展開に影響は出てくる

と認識。廃炉交付金は、国の責任で当然あつてしかるべきと考えます。

③町財政の持続的運営を観点に、財産として残された経営的手腕には敬意

を表しています。

東松島市では

駐車料無料

私の調査では、

東松島市は、自立再建の借地料は30年間無料。駐車料は集合住宅で1台分は無料、戸建ての場合も駐車料はなく、利便性係数で家賃が少し割高とのこと。借入なしで家を再建した場合350万円の補助です。

東松島市や石巻市の駐車料や借地料の報告を求め、町民負担の見直しを。

既存の町営住宅と同様としています

A

町長

生活支援・復興推進課長

集合住宅の駐車場使用料は、既存の町営住宅と同額で設定しています。戸建住宅は駐車場1台分に敷地使用分も加えた額としています。

2市は駐車場使用料分を家賃に含める計算方式としています。



1台目駐車料は無料です
(東松島市あおい地区災害公営住宅)

②市は固定資産税評価額1・4割の負担として

集団移転先宅地の借地料は、30年間は土地価格の1・4割を、31年目以降は土地価格の4割の負担としています。

③町長からの反問

住宅ローンを借りて再建する、借入れしないで再建する、借入れできず再建を考え直す等々、その事情はさまざまある。

仮にローンを使わずに利子が発生しないものに対して、相当額を補助するとした場合、利子補給制度の不公平性をどう考えますか。

〔答〕

被災者支援の考え方で。銀行から借入ができない高齢者でも、町の支援で家を建てられれば、公営住宅の家賃負担もなく助かります。一方建物の固定資産税は払うので、平等性、公平性はクリアできると考えます。

地区住民との

協働を

Q

今こそ「町民と行政が協働する」理念を掲げ、地区住民と町づくりを行うべきです。住民の要望に、すぐやる課の検討も。

協働理念の下で まちづくりを推進

A

町長

みんなでつくった町、地域という愛着があつてこそ、この町で暮らし、頑張れます。さまざまな場面を通じて協働理念に基づいて活動するともに、組織の検討は何かしら工夫できないか、今後考えます。



Q 若者専用住宅を考えるべきでは

A 時期を見極めたうえで対策を講じたい

Q 本町の本年4月
末の人口は、68

39人で対前月比21人の増です。人口減が続く本町にとって、21人増は画期的です。本町の人口構成は20代、30代の若い女性に極端に少ないのが特長的です。

① 今般の人口増をどのよう

② 高齢化率が県下で2番目に高い本町が、出生率は県下中位です。保育、教育政策が一定の効果

あげている面もあり、尚一層の充実を図るべきと考えますが。

③ 若年層の定住を図るために、若者専用住宅を考えるべきでは。

A

町長
生活支援・町民課長

① 本年4月30日現在の人口増については、一時的なものかどうか、今後の人口動態の推移を注視します。

② 将来的な財源の見直しも考慮し、現在実施している不妊治療医療費助成や病児病後児保育事業等

の施策を推進していきま

③ 各種支援策の取り組みを積極的に周知するとともに、災害公営住宅も含め、既存施設の活用等については、時期を見極めたうえで、政策的な展開が必要と認識しています。

戸建災害公営住宅の払い下げ価格を示せ

Q 大震災から5年

が経過し、本格復興期を迎えています。本町は災害公営住宅及び自立再建宅地の完成率が、他の被災市町と比べ低い実態です。

① 被災者のうち、災害公営や自立再建等によって生活再建できたのは、何人何割ですか。

② 戸建ての災害公営住宅の払い下げ希望者はありますか。

③ 被災者の今後の生活設計のためにも、早急に払い下げ価格を示すべきでは。

国等に確認し想定価格を示します

A 生活支援・復興推進課長

① 災害公営住宅は、本年6月1日現在で計画戸数861戸に対し294戸が完成し、約34%にあたる293世帯が入居しています。

防災集団移転促進事業による高台の自立再建宅地は、中心部、離半島部に352宅地を整備予定とし、本年5月末現在の引渡し宅地数は、151宅地、約43%となっています。

② 離半島地区を対象とした事前登録において、約60世帯程度の方が希望しています。

③ 戸建災害公営住宅の払い下げの目安となる想定価格については、国・県等に確認のうえ示したいと考えます。

中心商店街の現況は

Q 昨年末オープンしたシーパルピア

商店街周辺が活気を呈しています。

① 中心商店街の現況をどのようにとらえていますか。

② 現在も仮設店舗で営業している事業者の、今後についての調査結果は。

③ 各種事情により自力再建できない事業者もいます。きぼうのかね商店街閉鎖後の一時移転計画はありますか。

地域経済の活力を生み出すにぎわい拠点

A 産業振興課長

① プロムナードを中心に、賑わいが生まれ

はじめています。

町民、産業界、議会と行政が連携し、議論と検討を重ねた本エリア整備に対し、手応えと可能性を感じています。

② 仮設店舗35事業者のうち、自力再建は17事業者、土地の引渡しと移転時期が合わないのは8事業者、閉鎖後廃業または未定が10事業者となっています。

③ 土地引渡しと移転時期が合わない事業者については、※中断移転を検討しています。

※一時的に別の場所に移転し、仮営業すること



整備が進む中心市街地の道路



Q 高台造成地の法面对策計画は

A 現場状況から判断します

Q

離半島地区及び町内中心部において、高台地区造成後における、急勾配の傾斜法面が各地域で、露見されています。これでは、大雨等の土砂流出などの危険を含んでいます。現地は各種木々の伐採根等が多数残されて、自然に枯れるのを待っているような現状です。はたして、高台地区住民の今後の安全性は確保できるのでしょうか。環境面からも再検討が必要と思われるます。次の点について伺います。

①各地区再点検の実施と今後の手直し工事は実施しますか。
②法面の緑化と、増殖しているシカ乱入対策は。
③除根作業計画と土砂流出（養殖漁場等）防止対策は万全ですか。

A

復興推進課長

復興まちづくり

事業では、安全な高台へ切土や盛土による宅地造成を行なっています。切土や盛土範囲による造成工事において支障となる

立木は、伐採及び除根を行なっています。

一方、地形を改変しない範囲については、作業上支障となる立木の伐採は行いますが、除根は行っていないです。除根を行わない範囲については土質や地形、植生など現場状況にて判断し現状で安定が保たれている場合は、そのまま工事完了としています。



このままで、終わりですか（指ヶ浜地区）

Q

戸建災害住宅の思いやり改善策を！

災害公営住宅は

戸建て、集合ともに順調に進捗されており、完成された住居に安堵の顔、私もホットする一瞬です。数年に渡る仮設生活から、お互いご苦労様でした。

入居後、誰もが感じ得る事柄ですが、特に町道から直接「車イス」スロープを利用し自宅玄関に入れる戸数は、「65戸」完成中「1戸」だけです。町

当局はこの実状をどう認識していますか。思いやりに欠けた設計でありませんか。

次の点について伺います。

①戸建住宅の発注から完成までに主たる不備設計に異論の是非はなかったか。
②今後の建設に向けて、どのように計画設計を実施しますか。「具体的」に改善個所の説明を求めます。

車いすの使用を前提に整備します

A

町長

生活支援課長

①戸建住宅は基本設計を都市再生機構に委託し、



安全で、やさしい「車イス」スロープへ！

作成された基本設計を基に、復興公営住宅建設推進協議会へ事業要請を行います。

協議会では実施設計を行い町の承認を得たうえで、住宅建設に着手し、完成後は独自に検査を行い、さらに町の完成検査を受け合格した場合に住宅の引渡しを受けます。
②本町では、道路から玄関までは置き石で計画していたことから、今後整備する住宅では車いすの使用を前提とし、道路から玄関スロープまで乗り入れが可能となるようにします。また、整備が完了した住宅についても、改善策等を検討したいと考えています。



Q 住宅再建支援制度の見直しを

A 平等に全体を見ながら支援していきます

Q 自立再建者が住宅再建のために新築、補修などを行い、ローンをした時には、利子補給が受けられます。また、災害公営住宅に入居した場合は、入居から5年間の家賃低減が図られます。

しかしながら、ローンをできずにいる高齢者やローンを借りずに自立再建する方々には、この支援制度はとても大きな不公平さを感じられます。石巻市や、東松島市では借入をしないで自立再建される方にも助成制度

シーパルピア周辺の駐車場は

Q 昨年の12月にシーパルピアが開業し、今年の12月には新たに物産センターもオープンし、駅前は今まで以上の賑わいと活気にあふれます。土日、祝日もなると、たくさんのお客様が訪れ、駐車場はすぐに満車状態です。そこで次の点を伺います。

① 今現在駐車できる台数は何台か。また、今後の駐車場の確保できる台数と駐車場のできる日程は。② 商店主、荷捌車への対応は、指定駐車場が遠くて不便なことから、利便性を考え、一店舗一台は女川電化センター脇の近い駐車場を確保できないか。

③ 駐車場情報を来町者に知らせる案内システム等を導入し、活用していく考えはありますか。

があります。石巻市は再建場所を問わず最大で250万円、東松島市では最大で350万円が助成されております。このような経済状況変化にも対応し、高齢者でローンを組めない方々への支援策として、女川町独自の制度が導入できないものか伺います。

A 町長

利子補給制度は、借財に掛かる利子相当分を補助する制度です。町では、当制度のほか町内に住宅を再建し定住

する場合、借財の有無にかかわらず建物を新築した場合に225万円、土地建物を購入新築した場合は300万円、中古住宅を取得した場合は150万円を補助しています。また、被災再建される方々に対しては、国の制度間の狭間で不均衡が無いよう町独自の支援制度を設けて平等に支援しています。

今後も広く全体をみながら、きちんとした支援につながるよう取り組んでいきます。

段階的な整備を図っていく

A 町長
産業振興課長

① 駅前商業エリア内の舗装済みの駐車場は3か所144台で、碎石を敷いた2か所の駐車場を含めると216台です。今後駅裏南側エリア等に合わせ115台分ほど整備する計画であり、今年度内に330台分の駐車場が確保できる見込みです。



いつも満車、満車

② 商店主などの駐車場は、駅北の共同墓地の下に暫定的な駐車スペースを確保しています。

③ 駐車場案内システムは、導入費用や維持管理経費が掛かることもあり、それらの経費を取り入れるような仕組みづくりが必要で、また、必要なのすべてを用意することは土地利用効率も低下することから、さまざまな議論、検討が必要と考えます。



Q 中心部行政区の整備と高台地区の地番は

A 今年度中に新字界字名を議会に提案

Q 住環境の整備は、この復興の中でも最重要の課題です。

これからは、新たな行政区単位でのコミュニティが大切と思われます。行政区、地番について、次の点を伺います。

① 中心部行政区割りの基本的な考え方と新行政区の名称が示されていますが、これは決定なのでしょうか。

② 新行政区集会所建設の規模等についての考え方・基準はどうなっていますか。

③ 高台地区の新地番は、いつ決定しますか。決定するまでの住所は、どうなりますか。

A 総務・管財管理課 長

① 行政区割りには、世帯数、面積の上限など4つの基本的な条件に基づいて、決定しました。

名称は、大原北区を除き仮称で、今後、歴史、字名なども考慮の上、地域に根ざした名称としていきます。

② 計画世帯数により、建

築規模を定め、延床面積および各室の基準を定めています。

③ 今年度中に字界字名案を議会に提案します。

なお、効力発生時期は、換地処分を行う、宮ヶ崎地区が平成29年度、中心部地区が平成31年度になる見込みです。また、そ



新生女川にふさわしい 行政区名称を！

れまでの住所は、仮換地の代表底地と、街区画地番号を表記します。

町民バス運行の柔軟な対応を

Q 町民の生活、とりわけ医療センターへの足としての町民バ

スは、欠かせない交通手段となっています。

町民バス時刻表については、適時変更をしていますが、特に本年度は、中心部・離半島ともに仮設住宅から災害公営住宅や自立再建住宅へと、新たな居住地への移動が頻繁な年となります。

そこで、伺います。

① 仮設住宅へは、いつまで運行しますか。新居住地区へは、どのタイミングで停車しますか。

② 医療センターへの進入口が、7月から変更されますが、この国道398号バイパスは、朝夕の渋滞地点です。

女川牡鹿線との交差点点（信号機地点）からの進入は、出来ないのでしょうか。

今後住民の利便性を図る

A 企画・復興推進課 長

① 仮設住宅への町民バス運行は、原則として住民が入居している間は継続することになっています。

また、高台の新居住地区については、現在も、住居が完成し、入居している地区から順次対応しています。

ですが、今後も造成スケジュールや要望に基づき、運行ルートや設置場所の安全面を考慮しながら、バス停設置など利便性を図っていきます。

② 地域医療センターの入口については、関係者と検討した結果、仮設道路の撤去や再設置による驚神商業エリアの工事工程への影響を考慮し、極力支障にならない位置に設置したところです。

地域医療センターへの進入が円滑にできるよう、案内看板を設置するなど対応していきます。



町民バス運行をより良く



Q 学校跡地利用は

A 総合的に取り組んでいきます

Q

平成30年から小
中一貫教育がはじ
まり、平成32年頃までに
新校舎完成となる予定に
なっていますが、建設過
程において、さまざまな
課題があると思います。
教育委員会の今日まで
の説明の中で、趣旨の理
解はできても、解決でき
ない課題や疑問点が浮き
彫りになっています。教
育委員会としても現在さ
らに検討していると思
いますか。

その際、教育財産から、
行政財産あるいは普通財
産になるのか。現在文部
科学省においては、財産
処分手続が弾力化・簡素
化されています。廃校施
設の一層の有効活用を促
進すべきと思いますが見
解を伺います。

A

町長
教育長
教育総務・管財
課長

学校建設に係る財源の
問題については、昨年度
に引き続き復興庁と交渉
を続け、課題も大きく三
点に絞られてきています。
現在交付金申請を目指
している最中のため、学
校建設に要する町の負担
額については決まってい
ません。

学校跡地については、
教育財産から町の公有財
産に移管されることとな
るため、町全体を見据え
た効率的な利用を目指し
本年2月に1回目の公有
財産活用検討委員会を
開催し、女川小学校・中
学校の跡地には公共施設
の再配置等を軸に検討し
ています。

また、民間での利用も
視野に入れながら、関係
機関、地域住民とで、こ
の跡地利用が町の活性化
につながるような視点で、
事業の実現に向け総合的
に取り組んでいきます。

町内巡回バス 運行は

Q

平成30年になり
ますと、被災者の
9割強が高台移転とな
ります。その際の停留所と
か運行状況はどうなりま
すか。

また、保育所児童の送
迎はどのように考えてい
ますか。

現在、子どもの貧困化
問題が話題となっていま
すが、裏を返せば世帯家
族の生活環境と所得の低
廉化があり、子どもにし
わ寄せがきている証だと
思います。夫婦共働き家

Q

庭が多くなり子どもは誰
かが面倒を見なければな
らない時代に入り、保育
所に預ける選択しかあり
ません。特に半島の方々
は保育所の送迎バスを望
んでいます。さまざまな
問題点を鑑み実現しては
どうか、当局の見解を伺
います。

A

企画・健康福祉課
長

利便性等本町に
適した交通体系を検討

住民の足の確保は、新
たな高台地区を含め、継
続して運行することが必

要と考えており、将来的
な町民バス継続のため
も、10月から有償運行に
切り替える予定です。

今後は、町内循環便の
時間短縮も考慮した中
で新たな女川町に適した公
共交通体系について検討
していきます。

また、保育所の通所バ
スの運行については、震
災により中断してしまし
たが、保護者である親の
会と面談を行いながら、
その必要性を把握し、利
用する児童数に対応した
交通手段を選択し、でき
るだけ早い時期の再開を
目指して努力します。



廃校となった旧女川一小的活用方法は



通所バスの早期復活を



Q 震災から5年、防災設備の再確認を

A 3000トンの飲料水を確保

Q

4月、熊本を中心とする大地震。北海道など各地で地震が相次ぎ、震災から5年を経た今でも、油断がなくてはなりません。

翻って、女川の防災対策を検証したいと考え、伺います。

①災害時、水の確保は重要です。

幸い、女川の各地域で水資源に恵まれています。各地域での、水の確保対策はどのように進んでいますか。

②災害用トイレについて、今後できてくる公共施設への配備は、どう考えていますか。

現在、簡易トイレの保管場所が、全て旧三小になっています。

災害はいつ起こるか判



身近かな水場が大切です
(宮ヶ崎)

りません。早急に配備を
③東京都で、備蓄食糧が5年間に88万食余り廃棄されていました。

備蓄食糧の消費期限を把握し、防災訓練時に食べる、あるいは、フード・ドライブ、フード・バンクに提供し、有効活用を

A

建設・企画・管財
営繕課長

①震災時は、1060トンを貯留していましたが、今後は、水道管を耐震化したうえで町内全域に8基の配水池を増設、3000トンの飲料水を確保します。

②旧三小体育館に備蓄している簡易トイレ等も含め、地域防災計画の改定に併せ、備蓄目標数量や場所の備蓄計画策定を行

い、順次配備したいと考えています。

なお、江島と出島の原子力防災施設には、すでに配備を行っています。

また、マンホールトイレは、役場新庁舎に設置するよう、実施設計の中で検討します。

③備蓄食糧については、

備蓄計画策定後、備蓄台帳を整備し、管理・把握のうえ、基本的に学校や地域の防災訓練等で有効に活用していきたいと考えています。それでもなお残ることが想定されますので、フードバンク等への提供についても今後検討していきます。

心地よい「民泊」のルール作りを

Q

「ツール・ド・東北2016」において、「民泊」の協力家庭を募集していました。

しかし、「民泊」を認め

ない自治体もあり、近隣の採め事もあります。

利用者と地域が、交流を深める「民泊」を実現できるルール作りを。

大沢冠水対策への取り組み

Q

砂防ダムが満杯。満潮時に水が捌けない。竹が折れ、川の流れを阻む。

県管轄が故に困難もありますが、地元住民の不安に応える工夫を。

宮城県へ河川管理の徹底を要請する

A

建設課長

大沢川の管理は、宮城県に点検の徹底をお願いし、流れを阻害する木竹が川に入らないよう山林所有者に管理努力を呼びかけます。

復興状況に応じて検討を進めていく

A

産業振興課長

現在、復興途上で多くの方々が仮設住宅での生活を強いられており、早急な整備は難しい面があります。また、従来の旅館業等を営んでいる方との均衡を図る観点から住宅再建状況に合わせ、民泊のルールづく

道路冠水の原因となる山からの雨水排水は、善後策を検討します。



急に狭くなる川幅、ここから増水

り等、観光協会等関係機関と検討していきます。



Q 商業エリア等の駐車場整備・宿泊施設は



酒井 孝正 議員

A 面的機能の強化のためには必要不可欠

Q 大震災から6年
目に入り復興の形
が見えてきました。駅前
エリアは昨年12月末オ
ーブン以来、土日はお客様
も多く、平日でも駐車場
不足が感じられます。現
在5箇所の駐車場整備は
公表され、3箇所が供用
開始されている。仮称物
産センターが今年末に開
業、各個店も着工してお
り、イベント開催等駐車
場不足が懸念されます。

また、交流人口が増える
ことにより宿泊施設の
整備が急がれます。
①造成中の商業エリア・
計画中の観光エリアの駐
車場整備箇所・台数・駐
車場対策の基本構想は
②商業エリア内に宿泊施
設計画はありますか。
エルファロはどうなり
ますか。

A 町長
産業振興課長

①駅前商業エリア内の
舗装済みの駐車場は3か
所、144台で、碎石を
敷いた2か所の駐車場を
含めると216台です。
今後、駅裏南側エリア等

に合わせて115台分は
ど整備する計画であり、
今年度内に330台分の
駐車場が確保できる見込
みです。

にぎわい拠点の駐車場
確保は重要であると認識
しており、今後、エリア
造成の状況に応じ、適切
に整備を図っていきます。
なお、観光交流エリア
内の駐車場整備について
は、現在、基本設計を行
っています。

②エルファロは、震災後
に町内被災4事業者で組
合を立ち上げた宿泊施設
であり、駅裏南側への移
設も選択肢の一つと考え
ています。



駐車場不足、整備をいそげ

参議院議員通常選挙 投票率向上対策は

Q 今年参議院議
員通常選挙が7月
に実施される。選挙権年
齢を18歳以上に引き下げ
る改正公選法が昨年70年
ぶりに可決、18歳以上の
未成年240万人の有権
者が加わると報道されて
います。国政選挙投票率
は50%前後を推移してい
ます。町として投票率向
上の啓蒙活動に取り組ん
でいますが、

①若い有権者の投票率が
低いことが予想されます
が投票行動を促す対策は
②期日前投票所は1カ所
でありますが、

当日投票所は4カ所です
が、今回実施される国政
選挙で投票所を増やす計
画はありますか。

若者の投票行動 の向上に努める

A 選挙管理委員会書
記長

投票率の推移、一般の
法改正は、ご指摘のとおり
です。特に若年層の投
票率の低下は、全国的な
傾向ですが、その向上が
課題となっています。
①今回は、従来からの対
応策のほか、選挙権の引



選挙投票率向上対策は万全か

き下げに伴い、広報の拡
充をはじめ、期日前投票
立会人の半数に若い方を
登用するなどして関心喚
起を行い、その向上に努
めます。
②現在の復興状況から、
見込みのとおり数です
が、これに臨時の期日前
投票所を江島、出島およ
び石巻バイパス仮設住宅
に設置し対応します。





Q 事故が起きたら逃げられるのか

A ※PAZ圏内の住民から順に避難

Q 5月29日、仙台国際センターで行われた「市民による女川原発の安全性を問うシンポジウム」(主催、脱原発をめざす宮城県議の会)に参加し、改めて、原発事故が起こったら私たちは安全に逃げられるのかという疑問だけが残りました。



学ぶほど事故時の避難の困難さを知った

A 町長 企画課長
4月以降の女川原発再稼働有無の判断にあたっては、やはり住民皆さんの意見を十分にくみ取る必要があり、そのための努力が当然なされるべきではないでしょうか。

※PAZとは
予防的措置範囲(原発から半径5km圏内)をいう

役割を明確にした協議を重ねており、今後も継続しながら、実効性のある避難ができるよう、課題をクリアしていきます。

③再稼働の有無にかかわらず、国は、適合性審査や技術的なことも含めた中で説明し、自治体の責任としては、※PAZの避難等、住民にしっかりと伝え、理解していただくことが大切と考えます。

盛土工事に伴う交通手段の改善を

Q 5月開催の議会・住民懇談会の中で、堀切住民の方より、盛土工事で国道398号の浦宿から医療センター



盛土で通行止。不便な遠回りの改善策を

1、2年後、地区内道路からバイパスへ

A 復興推進・企画課長

策が必要と思われますが、①病院へ行く仮の道路を造る計画はありませんか。②堀切の他、清水地区も同様に不便を強いられています。町民バスの回数を増やすとか、フリー乗降区内にする、あるいはデマンドタクシーを活用する等、利便性を高める工夫をすべきではないですか。

工事により、安全確保上などから困難ですが、今後1年から2年の間に鶴神荒立換地地区の宅地供給に併せて、当該地区から国道398号バイパスにアクセスする地区内道路を供用する予定です。

②これまでも、アンケート調査等の要望を可能な限り取り入れ、サービスの向上を図ってきたところです。限られた車両、人員での運行であるため増便、フリー乗降等現在は非常に難しい状況ではありますが、将来的に新たな公共交通体系の整備を検討し、より一層利便性の向上に取り組んでいきます。

Q コミュニティづくりの共通認識を

伊藤 恵悟 議員



A 関係各課連携し、情報共有を図ります



一日も早く集会所がほしい（石浜地区）

Q

震災後、新たな地区のコミュニティづくりや、既存のコミュニティ活動に対しての取り組みが課題となっています。そこで、次の点について伺います。

①既に住居が完成した地区で集会所の完成が後回しになっている地区がありますが、担当部署で、集会所の必要性の認識の共有はできていますか。
②今後、新しく建設中のエリアにおいて、集会所の完成予定日と住宅完成日との日数の差は、また、完成が遅れる理由と建設の優先順位の考え方は。

A 総務・管財営繕課長

③地域の活動に対し町が助成していますが、補助金を出すだけではなく、適切な指導と正しく使われていたかを評価する確認作業も必要だと思いますが、その対応は。

①集会所は、新たな地域コミュニティ形成のため、地域活動を活性化するための場として、重要な施設であり、その必要性の認識は、関係各課で共有しています。
②運動場西・駅北地区、石浜地区、女川地区が平成29年2月、西区、上5

区が平成29年10月、小乗地区が平成29年12月、宮ヶ崎地区、清水・日蔵地区が平成30年5月の完成予定です。
なお、財源確保の関係で、完成が住居完成より遅れる地区があります。集会所建設の優先順位は、十分検討し調整していきます。

③地区自治活動事業補助金は、住民自治活動の一部を補てんする目的で交付していますが、事業開始時、終了時に適時指導評価を実施しており、今後もその徹底に努めます。

震災の教訓を生かして新たな試みを

Q

コミュニティ作

りに関しても、隣近所との関係は重要になってきます。いざという時に声を掛け合い、助け合う事もできるし、災害時物資の共有や不審者に対しても近所の眼というものには防犯にもつながります。近所との関係が一番の防災・防犯ではないかと考えます。



備えの中に隣近所の声かけも忘れずに

A

町長 企画課長

信頼を築きながら可能性を探る

①防災協定については、石巻市、東松島市と「広

また、町と町との関係にも言えることだと思えます。町同士のつながりも大切だと思えますので、次の点を伺います。
①町としての近隣の市町村との防災協定等、密なつながりはありますか。また、他県を含め県内山間部の市町村との交流を深める事で町の活性化につながると思いますが、今後、連携に取り組む考えは。

域石巻圏防災に関する相互応援協定」を、宮城県および県内全市町村が、「災害時における宮城県市町村相互応援協定」を締結しています。主な内容は、食糧等の提供や職員の派遣、避難場所の提供などがあります。

なお、大規模災害想定により、県外の3市町とも応援協定を結んでおり、その中の栃木県塩谷町とは震災前から交流があり、現在も交流を深めています。

また、震災以降、全国の自治体から職員の応援をいただいていることもあり、信頼関係を築きながら、いろいろな可能性を探っていきます。

復興のカナメ 地域コミュニティ形成は

調査内容

地域コミュニティ形成の
取り組みについて

調査期日

平成28年1月25日、2月
15日、3月24日、4月21
日、5月12日

調査の概要

**地域コミュニティ形成の
取り組みと今後の課題**
町民課町民生活係で地
域コミュニティ対策に関
する課題に取り組み、復



集会所の間取りはこれでいい？

興推進課の地区説明会の
場で、住民の自己紹介な
どを行い、身近な話題で
住民の交流を図っている
と説明があった。

ここからだの

支援員補充について

福祉課から、「ここか
ら支援員」が減って仮設
住民のコミュニティ形成
に困難をきたしており、
補充について社協が鋭意
努力していると、説明が
あった。

東松島市おい地区の 取り組みに学ぶ

自治会長の小野氏から、
防災集団移転以前から、
この地区に移転を希望し
た住民たちでまちづくり
整備協議会を立ち上げ、
住民の意見を集約し、交
流を図ってきたことなど
が報告された。

調査結果

これら調査結果を踏ま
え、各委員から意見が出
され、町当局に要望しま
した。

①町民課を中心に関係課
の連携のもと、情報の共
有を図ること。

②災害公営住宅に入居と
同時に集会所が使用でき
るよう、集会所の建設計
画を検討すべき。

③テーマを設定し、住民
懇談会を開催しているが、
継続すべきである。

④支援員の補充は、3人
体制をめざし、社協が努
力をしている。一日も早
い実現をもとめたい。

⑤地域で孤独死を出さな
いため、老人クラブ等の
役割が大きい。人材育成
等行政のサポートが必要。

⑥東松島市に学び、本町
でも、土地の造成や公営
住宅のあり方、景観など

地区住民の意見が生かさ
れる復興であってほしい。
⑦道路や住宅ができれば
それで復興ではない。そ
の地域で住民が協力し、
安心して暮らせる環境が
あってこそ復興である。

コミュニティの形成は、
地域住民が参加するまち
づくりと一体で進められ
よう努めてほしい。

閉会中の継続調査

2 常任委員会では、閉
会中も次のとおり所管事
務調査を実施する予定で
す。

◇総務民生常任委員会

(1)町内透析患者の現状
と課題について

◇産業教育常任委員会

(1)家庭教育のあり方に
ついて
(2)中小企業・小規模企
業の振興に関する取
組みについて

議長コラム

震災契機に 四輪駆動



仙南・亘理地方
議会研修で

木村議長が講演

6月28日、木村公雄議
長が講師として「東日本
大震災からの復興を支え
る女川町議会」と題した
講演を行いました。

仙南地方、亘理地方の
9町議会から60名が参加。
女川の被災状況や復興
計画、復旧・復興に向け
た議会の動き、震災を契
機に町行政・議会・産業
界・町民が一つになる四
輪駆動の大切さを、熱く
語りました。

議員チーム6年ぶりバレー大会に出場!!

去る6月5日(日)女川町
総合体育館で第31回議長
杯争奪家庭バレーボール
大会が開催されました。
女川町内の7チームと
議員チームで、わきあい
あいと楽しく試合が行わ
れました。結果は次のと
おりです。

第1位 Zero
第2位 SHE'S
第3位 女川FBC

※議会チー
ムはなんと
予選で初勝
利をあげま
した。



平成28年度

議会・住民懇談会を開催

5月9日～14日

5月	Aグループ		Bグループ		Cグループ		Dグループ	
	場 所	人数	場 所	人数	場 所	人数	場 所	人数
9日 (月)	蟹田仮設談話室	10	出島集会所	17	一小仮設集会室	10	旭が丘集会所	22
10日 (火)			勤労青少年C	14	小乗浜仮設談話室	11	塚浜・小屋取集会所	18
11日 (水)	高白集会所	12	横浦仮設談話室	10	大石原集会所	4	大原北コミュニティプラザ	13
12日 (木)	大沢集会所	7	新田②仮設談話室	18	旧江島診療所	15	飯子浜仮設談話室	5
					野球場仮設集会室	13	清水二区仮設集会所	6
13日 (金)	多目的仮設集会室	29	旧第三小仮設談話室	8	指ヶ浜仮設談話室	11	旧第三保仮設談話室	16
14日 (土)	桐ヶ崎仮設談話室	3	浦宿一区集会所	20			石巻バイパス東集会室	13
	清水仮設集会室	17					石巻バイパス西集会室	10

参加議員

Aグループ・・・阿部美紀子・酒井 孝正・木村 公雄

Bグループ・・・宮元 潔・佐藤 良一・木村 征郎

Cグループ・・・阿部 薫・阿部 律子・鈴木 公義

Dグループ・・・伊藤 恵悟・平塚 勝志・高野 博

5月9日から14日までの6日間、町内26カ所の会場で、議員3人1組で4班に分かれ、住民と意見交換の懇談会を実施。復興の進捗状況や、今後のまちづくりを中心に懇談が行われました。今年、開催会場を減らしたことにより、参加者合計は332人となり、前年度比29人の減少となりました。

H24年度・・・475人（平均 198人） 24会場
H25年度・・・405人（平均 16.9人） 24会場
H26年度・・・343人（平均 13.7人） 25会場
H27年度・・・361人（平均 12.4人） 29会場
H28年度・・・332人（平均 12.8人） 26会場

※報告書については、各地区代表者にお届けしてあります。

次年度の実施について、住民から必要とされる懇談会にするため、工夫と努力が必要であり、新団地等の状況を加えた班編成が必要と思われます。

Dグループ



大原北コミュニティプラザ

(旭が丘)
夜の駅前商店街からの交通手段がない。タクシー会社にお願ひできないか。
(大原北コミュニティプラザ)
公営住宅内の草木が多

(塚浜)
水産加工業は外国人従業員を斡旋してもらっているが、漁業従事者にも斡旋できないか。

(飯子浜)
漁港の整備はされたが、その後ろの土地の予定は。
(清水二区)
清水の集会所は、日蔵地区と新たな団地の中間に設置して欲しい。

(旧三保)
地域コミュニティ活性化のため、自治活動補助金の世帯割単価を値上げできないか。

(バイパス東)
コバルトライン出入口の信号が、朝夕の渋滞の原因では。
(バイパス西)
女川駅のトイレに、荷物掛けのフックを。

Cグループ



野球場仮設談話室

(一小)
国道が通行止めのため、医療センターへ行くのにかなり遠回りしなければならぬ。仮設道路をつくれないのか。

(小乗)
定住地が高台になり、今後の高齢化に向けての外支出援策はあるのか。

(旧江島診療所)
原発の防御施設は、家から遠すぎて避難に時間がかかる。途中で被曝したらどうするのか。

(野球場仮設)
シーパルピア店舗従業員の駐車場は確保されているのか。また有料か。
(指ヶ浜)
国道398号線の整備計画は。



崎山のトンネル化が決定

Bグループ



旧第三小仮設談話室

(出島)
巡航船乗り場付近に、落水時用の梯子設置を。
(横浦)
保育所送迎バスを運行して欲しい。

(勤労青少年センター)
コバルトラインく小乗への工事で、西二区側斜面の森林が伐採された。大雨時に土石流の恐れがあり、対策を。

(新田)
第2多目的運動場く清水への歩道に街路灯がなく、防犯上心配だ。
(旧三小)
尾浦海岸広場に公衆トイレを設置

(浦宿一区)
浦宿駅前のトイレや駐車場の整備はどうなっているのか。



本年度予算で用地確保

Aグループ



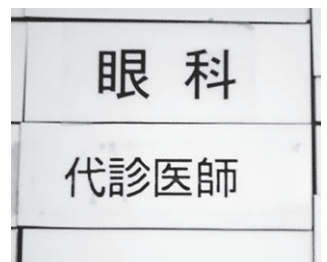
大沢集会所

(蟹田)
新しい住所は、わかりやすい地名にした方がよいのでは。
(高白)
風評被害が続くなか、女川原発はどうなるのか。

(大沢)
大沢の管工事はいつ頃終了するのか。埋めたり掘ったり無駄が多い。
(桐ヶ崎)
水産業の後継者を育成するための施設が欲しい。

(多目的)
集会所の場所など、全て決定後の発表で、町民の意見が無視されているのでは。町民の意見をもっと反映して欲しい。

(清水)
医療センター眼科の診療を週2回か、午前からの診療をお願いしたい。盛土工事の地盤強度は大丈夫か。



キラキラ・いきいき

子育て応援サークル マザーズリング



瞑想のひとつき



う、きつい～

幅広い年代のママつながりを作る場となるように、女川町社会福祉協議会託児ボランティアのご協力により別室託児を無料で利用できることで、小さいお子さんを持つママが安心して参加することができるよう工夫しています。

サークルに入らなくても、どなたでも参加できますので、ヨガったら一緒に楽しみましょう♪

リフレッシュしました～

子育てが少しでも楽になるように、楽しくなるように応援したいと願う女川町の自主サークルです。平成13年から活動をはじめ代々受け継がれ、ママ同士で笑顔になれる活動をしています。

現在は、月1回総合体育館柔道場で、託児付**ヨガレッス**を開催しています。毎回10名～15名が参加し、ヨガインストラクター坂本先生指導のもと、1時間自分と向き合い、**心と体**をほぐしてのびして、**リフレッシュ**しながら**体幹**を鍛え、楽しんでいきます。

ふれあいと笑顔で

リフレッシュ

● あとがき ●

“継続は力なり”議会だよりは今回で145号目で、なんと36年前より続いています。

先日、東京麹町にある町村議員会館で行われた“読みやすい広報紙を作る研修会”に初めて編集員4人で勉強してきました。学んだことを活かせるよう、毎号努力と工夫を凝らして編集していきたいと思っています。

今後も『議会だより』に対するご意見をお待ちしています。

編集委員 伊藤 恵悟

議長	長 木村 公雄
委員	長 阿部 美紀子
副委員長	阿部 律子
委員	伊藤 恵悟
委員	宮元 潔
委員	阿部 薫
委員	高野 博